

「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」
令和7年度「佐渡・新潟エリア」アドバイザー業務委託仕様書

1 事業の目的及び趣旨

観光庁の「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」において、令和6年度に新潟県全域及び福島県の会津若松地域で構成される「佐渡・新潟エリア」がモデル地域に選定された。

「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」では、訪日旅行における消費単価が高い傾向にある高付加価値旅行者の地方への誘客を促進することを目的としており、「佐渡・新潟エリア」においては、米・英・仏・豪の高付加価値旅行者の誘客を促すことで、観光産業を中心とする地域経済の活性化、自然・文化・産業の維持と発展、地域雇用の確保・所得増加につながる地域活性化の好循環が図られ、地域住民の愛着と誇りが醸成され、持続可能な地域の実現を目指している。

高付加価値旅行者の誘客に向けた取組を進めるに当たり、地域内の関係者が連携しながら、滞在価値の高い体験やサービスの磨き上げ、受入体制の整備などを戦略的に進めていく必要がある。本事業は複数年にわたって段階的に取り組むものであり、今年度はその初年度として、「佐渡・新潟エリア」マスタープランをもとにした地域関係者の意識醸成・体制整備が重要なフェーズに当たる。こうした取組を効果的に推進するとともに、次年度以降の計画の見直しや、プロモーションの実施・改善に向けた課題の整理にもつなげていくため、インバウンド対応や観光地経営に精通した事業者をアドバイザーとして起用し、助言・伴走支援を受けることを目的とする。

※観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」について

- 観光庁では、消費額増加及び地方への誘客をより重視し、訪日旅行における消費単価が高い傾向にある高付加価値旅行者の地方への誘客を促進するため、モデル観光地を選定し、佐渡・新潟エリアは、令和6年9月に選定された。
- 観光庁は、高付加価値旅行者の地方への誘客に必要なウリ、ヤド、ヒト、コネ及びアシの5つの観点から、モデル観光地に集中的な支援等を実施する。

※佐渡・新潟エリアマスタープラン

- 新潟県全域及び福島県の会津若松地域を対象エリアとして、高付加価値旅行者を戦略的に呼び込み、観光地域づくりを進める羅針盤として策定した。
- エリアのコアバリューを「大地と雪の恩恵～地域特有の地形と気候により形成された自然とその中で育まれた人々の営み」と整理し、それに紐づくコンテンツから、日本の本物のローカル体験を好む米・英・仏・豪のモダンラグジュアリー層をターゲットと設定した。
- マスタープランは下記に掲載のとおり。

<https://niigata-kankou.or.jp/news/662>

2 委託業務の名称

「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」令和7年度「佐渡・新潟エリア」アドバイザー業務（以下「本業務」という。）

3 委託業務

「1 事業の目的及び趣旨」を踏まえ、以下の業務を行うこと。

(1) 「佐渡・新潟エリア」の事業推進について専門的な知見からのアドバイス

①月1回程度の打合せ

②エリア内コンテンツ視察及びアドバイス（計5回以上）

(2) 上記（1）は以下の内容に関して行うものとする。

①「佐渡・新潟エリア」における、米・英・仏・豪の高付加価値旅行者の誘客について、現状を踏まえた上での今後の施策の方向性及びマスタープラン改定に向けたアドバイス

②「佐渡・新潟エリア」のコアバリューを軸としたブランディングに関するアドバイス

③高付加価値旅行者の受け入れ体制強化を目的とした地域の基盤整備に関するアドバイス

※上記①～③について、次の項目を考慮した上でアドバイスを求めるもの

- ・高付加価値旅行者をエリア内全体に波及させるための手法・取組
- ・成果目標達成に向けた重層的な取組の最適解
- ・ウリ、ヤド、ヒト、アシ、コネについて、次年度以降必要な取組

4 委託期間

委託契約締結の日から令和8年3月31日まで

※ただし「3 業務委託」は、令和8年2月20日までに完了すること。

5 委託費の上限額

5,500千円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

※本業務の実施に必要な一切の費用を含むものとする。

6 管理体制

受託者は本業務がトラブルなく円滑に実施できるよう十分な体制を講じること。また、業務については双方適宜協議の上進めること。

7 財産・著作権

本業務によって取得した一切の財産・著作権は公益社団法人新潟県観光協会（委託者）に属するものとする。成果品等に、受託者が従前から有していた知的財産権（著作権、ノウハウ、アイデア、技術、情報を含む。）が含まれていた場合には、権利は受託者に留保

されるが、委託者は、本業務の成果品等を利用するために必要な範囲において、これを無償で利用できるものとする。

また、原則、本業務によって取得した情報資源は、第三者による二次利用をしないこととするが、本事業は観光庁「地方における高付加価値インバウンド観光地づくり事業」を財源としているため、その成果は観光庁に開示する義務がある。

8 報告書

本業務完了後、速やかに成果品を電子媒体（PDF等）で、1部提出すること。

- ① 「3 委託業務」の全営業活動に関する報告書
- ② 経費精算書（証憑類含む）
- ③ その他委託者が必要としたデータ、書類

9 検収

本業務受託者は、業務完了後速やかに業務完了報告を行うこと。当協会は納入日から5営業日以内に納品物の検収を行い、その結果不備が認められた場合、受託者は可能な限り速やかに不備を解消し、修正した成果物を再度納入すること。

10 個人情報の保護

本業務受託者は、業務を実施するための個人情報の取扱いについては、「個人情報取扱特記事項」（別記）を守らなければならない。

11 疑義に関する協議

本仕様書に記載されていない事項、法令により義務付けられている事項及びその他の事項についても、業務上当然に必要な事項については、本業務の範囲に含まれるものとする。また、本仕様書に定めるもののほか、明示なき事項又は疑義が生じた場合には協議の上決定することとする。